

特別企画：「日産自動車」グループの全国下請企業実態調査

# 日産下請先、8割「減収」

～下請先合計、全国に1万6800社超～

帝国データバンク横浜支店は、企業概要データベース「COSMOS 2」（147万社収録）の中から、日産自動車グループと直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、社数・従業員数（非正規社員を除く）合計、都道府県別、業種別、年商規模別等に集計した。

- ◇ 調査対象は、日産自動車のほか、同社の2020年度・有価証券報告書に記載がある連結子会社で、自動車および自動車部品の製造・開発に関わる子会社7社（日産車体、日産自動車九州、愛知機械工業、ジヤトコ、日産工機、日産トレーディング、オーテックジャパン）の計8社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の3業種＜食品など日産自動車グループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金3億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
- ◇ 日産自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある

## 調査結果（要旨）

1. 日産自動車グループの「一次下請先」は1872社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は1万4974社。直接、間接に取引がある下請企業の合計は全国で1万6846社に達した
2. 都道府県別に見ると、「東京都」が3945社（構成比23.4%）でトップ。以下、「大阪府」1831社（同10.9%）、「愛知県」1770社（同10.5%）、「神奈川県」1626社（同9.7%）が続いた
3. 年商規模別に見ると、一次下請先、二次下請先ともに「1億～10億円未満」が最も多く、合計で8917社となり、構成比53.0%と過半数を占める
4. 直近決算の売上増減が判明した1万5366社の売上推移は、「減収」が1万2148社（構成比79.1%）で約8割。前年同時期の減収比率（55.0%、7438社）を大きく上回る



日産グローバル本社（横浜西区）

## 1. 概況

日産自動車グループの「一次下請先」は1872社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は1万4974社を数えた。この結果、直接、間接に取引がある下請企業の合計は全国で1万6846社に達した。一次、二次下請先の合計を都道府県別に見ると、「東京都」が3945社（構成比23.4%）でトップ。以下、「大阪府」1831社（同10.9%）、「愛知県」1770社（同10.5%）が続いた。本社のほか、横浜工場や追浜工場がある「神奈川県」は1626社（同9.7%）で4位となった。

このほか、子会社のジャトコ（株）富士事業所がある「静岡県」が918社（構成比5.4%、5位）、同じく子会社の日産自動車九州（株）がある「福岡県」が452社（同2.7%、8位）、栃木工場がある「栃木県」が303社（同1.8%、13位）となった。

### 都道府県別上位

順位	都道府県	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	構成比 (%)	二次 下請先	構成比 (%)
1	東京都	3,945	23.4	607	32.4	3,338	22.3
2	大阪府	1,831	10.9	112	6.0	1,719	11.5
3	愛知県	1,770	10.5	177	9.5	1,593	10.6
4	神奈川県	1,626	9.7	356	19.0	1,270	8.5
5	静岡県	918	5.4	137	7.3	781	5.2
6	埼玉県	915	5.4	74	4.0	841	5.6
7	広島県	650	3.9	30	1.6	620	4.1
8	福岡県	452	2.7	61	3.3	391	2.6
9	兵庫県	439	2.6	22	1.2	417	2.8
10	岡山県	390	2.3	21	1.1	369	2.5

### 都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
北海道	北海道	101	25	3,055	4	97
東北	青森県	7	47	683	0	7
	岩手県	33	36	2,014	2	31
	宮城県	75	27	5,713	6	69
	秋田県	16	45	763	0	16
	山形県	134	20	6,821	5	129
	福島県※	122	23	6,915	10	112
関東	茨城県	208	18	8,131	17	191
	栃木県※	303	13	12,879	43	260
	群馬県	314	12	12,225	21	293
	埼玉県	915	6	29,965	74	841
	千葉県	284	14	7,553	23	261
	東京都	3,945	1	311,100	607	3,338
	神奈川県※	1,626	4	75,906	356	1,270
北陸	新潟県	239	16	13,172	12	227
	富山県	119	24	5,741	4	115
	石川県	134	20	7,779	5	129
	福井県	48	32	3,083	1	47
中部	山梨県	58	29	2,354	3	55
	長野県	221	17	12,237	9	212
	岐阜県	255	15	16,714	10	245
	静岡県※	918	5	39,361	137	781
	愛知県※	1,770	3	90,511	177	1,593
	三重県	190	19	9,872	15	175
近畿	滋賀県	126	22	5,565	13	113
	京都府	344	11	16,031	35	309
	大阪府	1,831	2	103,081	112	1,719
	兵庫県	439	9	26,775	22	417
	奈良県	86	26	2,121	7	79
	和歌山県	36	35	1,210	2	34
	中国	鳥取県	10	46	964	0
島根県		38	34	2,974	1	37
岡山県		390	10	21,508	21	369
広島県		650	7	32,876	30	620
山口県		71	28	2,968	4	67
四国	徳島県	24	39	2,494	1	23
	香川県	52	30	4,851	2	50
	愛媛県	52	30	2,385	2	50
	高知県	29	38	1,110	3	26
九州	福岡県※	452	8	23,561	61	391
	佐賀県	21	42	742	3	18
	長崎県	22	40	1,280	2	20
	熊本県	33	36	2,422	0	33
	大分県	47	33	2,199	5	42
	宮崎県	19	43	1,317	0	19
	鹿児島県	22	40	1,143	3	19
沖縄県	17	44	369	2	15	
合計		16,846	—	944,493	1,872	14,974

※ 日産自動車本体ならびに国内子会社の主要な設備のある県

## 2. 業種別

業種別に見ると、一次下請先では「自動車部品・付属品製造業」が76社（構成比4.1%）で最も多い。以下、「受託開発ソフトウェア業」（73社、構成比3.9%）、「電気機械器具卸売業」（72社、同3.8%）の順となった。

二次下請先では、「受託開発ソフトウェア業」が662社（構成比4.4%）でトップ。以下、「電気機械器具卸売業」（548社、同3.7%）、「一般機械器具卸売業」（428社、同2.9%）、「各種機械・同部品製造修理業」（404社、同2.7%）が上位に名を連ねた。

### 一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	自動車部品・付属品製造業	76	4.1
2	受託開発ソフトウェア業	73	3.9
3	電気機械器具卸売業	72	3.8
4	他の事業サービス業	63	3.4
5	労働者派遣業	61	3.3
6	精密機械器具卸売業	58	3.1
7	金型・同部分品・付属品製造業	56	3.0
8	一般機械器具卸売業	53	2.8
9	金属工作機械製造業	41	2.2
10	経営コンサルタント業	39	2.1

※構成比（%）は一次下請先全体に占める割合

### 二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	受託開発ソフトウェア業	662	4.4
2	電気機械器具卸売業	548	3.7
3	一般機械器具卸売業	428	2.9
4	各種機械・同部品製造修理業	404	2.7
5	機械工具卸売業	397	2.7
6	鉄鋼卸売業	390	2.6
7	製缶板金業	373	2.5
8	金型・同部分品・付属品製造業	367	2.5
9	金属プレス製品製造業	321	2.1
10	自動車部品・付属品製造業	304	2.0

※構成比（%）は二次下請先全体に占める割合

## 3. 年商規模別

年商規模別に見ると、一次下請先、二次下請先ともに「1億～10億円未満」が最も多く、合計で8917社となり、構成比53.0%と過半数を占めた。以下、「10億～100億円未満」（4428社、構成比26.3%）、「1億円未満」（2717社、同16.1%）の順となった。

年商規模	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1億円未満	2,717	16.1	208	2,509
1億～10億円未満	8,917	53.0	849	8,068
10億～100億円未満	4,428	26.3	692	3,736
100億～1000億円未満	747	4.4	116	631
1000億円以上	27	0.2	4	23
合計	16,836	—	1,869	14,967

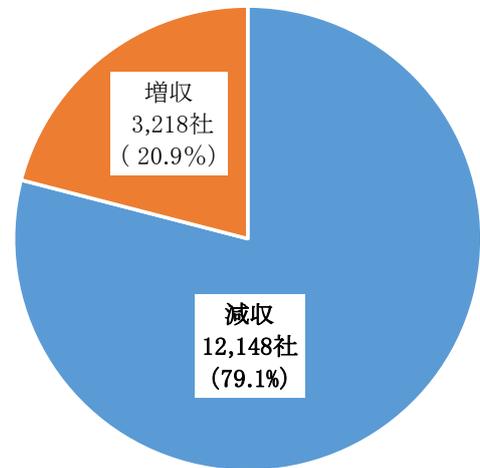
※売上高未詳の10社除く

#### 4. 直近決算の売上推移

日産自動車グループと直接、間接に取引がある下請企業 1 万 6846 社のうち、直近決算における売上増減が判明した 1 万 5366 社について売上推移を見ると、「減収」が 1 万 2148 社（構成比 79.1%）を数え、約 8 割にのぼることが分かった。他方、「増収」は 3218 社（同 20.9%）にとどまった。

前年同時期の調査では、「減収」が 55.0%（7438 社）、「増収」が 45.0%（6095 社）となっており、この 1 年で減収企業の割合が大きく高まったことが分かる。

直近決算の売上推移



#### 5. 今後の見通し

自動車業界を取り巻く経営環境が厳しさを増している。東南アジアの新型コロナウイルス感染拡大、世界的な半導体供給不足、原材料価格の高騰などが続くなか、各社ともに減産を強いられるなど、先行き不透明感が高まっている。生産停滞の長期化は販売面にも影を落とし、10月の国内新車販売台数は4カ月連続で前年同月を下回り、10月単月の販売としては過去最低となった。

なかでも、前期決算まで2期連続の巨額赤字を余儀なくされた日産自動車は、今期業績が改善傾向にあるとはいえ、予断を許さない状況が続く。本調査で明らかになったように、1万6800社超の下請先を全国に抱える日産自動車グループの業況は、本社や複数の工場を抱える神奈川県をはじめ、主な生産拠点のある県の下請企業に今後大きな影響を与えかねない。直近決算で8割が減収となるなど、下請先の多くはコロナ禍で体力を消耗している。半導体不足は来年以降も続くとの見方もあるなか、生産停滞の長期化による下請先への影響を当面注視していく必要がある。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部  
内藤 修  
TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555  
e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。